

米国農務省 1万5千人以上の職員が離職

[FreshFruitPortal](#) 2025年5月7日

ロイターが確認した米国農務省(USDA)の議会スタッフ向け説明資料によると、トランプ政権が提示した2回の金銭的勧奨策のいずれかを利用して、同省の職員の約15%が離職した。大統領の辞職勧奨プログラムは、仕事を辞めた場合に数カ月分の給与と福利厚生を提供することによって、連邦政府の労働力を縮小することを目的としている。

金曜日の朝の説明資料によると、同省では、2月に行われた最初の「一定期間後の辞職」プログラムでは3,877人の職員が、4月の2次募集では1万1,305人の職員が契約に署名し、合計1万5,182人が離職したとロイター通信は報じている。同省は、ブルック・ロリンズ農務長官は同省の効率化に取り組んでいるとしている。

トランプ氏の2期目の任期開始以降、連邦政府の職員全体(軍人を除く)で26万人以上が解雇されるか、早期退職するか、解雇の対象として指名されるか、または手当付きの自主退職を受け入れるかした。これは、連邦政府の職員(同)の約10分の1に相当する。広報担当者は、ただし森林消防士、獣医師、食品安全検査官等の53の職種は、各機関の重要な機能の継続を確保するために免除されていると述べた。

職域別の離職者 離職者には、全米の農業サービス庁(FSA)の事務所で農業生産者を直接支援する郡職員674人や、生産者に技術支援を提供し、農地保全プログラムを管理する天然資源保全局の職員2,408人が含まれる。ロリンズ長官は、FSAのような最前線のスタッフは、今後は削減の影響を受けないと述べた。

全米の食肉、鶏肉、鶏卵の供給の安全を守る食品安全検査局の職員も555人離職する。動植物検疫局の1,377人のスタッフの離職の一部は、鳥インフルエンザへの対応に影響を与えると見られる。

連邦政府機関全体で、疲弊と解雇されるかどうかの不確実性を理由に、より多くの職員が2回目の辞職勧奨プログラムを選択した。

出典: [Reuters](#)

台湾 日本の学校給食に7年連続でパイナップルを供給

[FreshPlaza](#) 2025年5月7日

農業部(MOA)(農業省に相当)は、5月5日に台南市で開催されたイベントで、日本の学校給食における台湾産パイナップルの使用が連続7年目にも継続すると発表した。

この取り組みは、2019年7月にMOAの農糧署(農業食料庁)と茨城県笠間市との間で締結された「食を通じた文化交流と発展的な連携強化に関する覚書」の一環である。それ以来、台湾はバナナ、マンゴー、パイナップル及びザボンを同地域の小中学校に提供してきた。MOAによると、台湾は今年、茨城県内の5つの市の92の学校に約3トンのパイナップルを届ける予定である。

MOAの胡^{フー}忠一次長は、台湾産の果実は、その品質と独特の風味で世界的に認められていると述べ、台湾産のパイナップルは特に日本で好まれており、2021年以降輸出量が増加し、2024年には過去最高の1万9,373トンに達したと見られると指摘した。

胡氏はまた、学校向けの農産物提供プログラムが日本の若い世代の間での台湾産の果実に対する肯定的な認識に繋がり、将来の消費パターンに影響を与える可能性があるとして述べた。同氏は、地元の供給業者に地場の食材を使った革新的な取組みを促すとともに、MOAは台湾の農産物を振興するため日本の官民部門とさらに協力する意向であると述べた。

出典: [Taiwan Today](#)